

個人のお客様各位

特定取引を行う者の届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(以下、「実特法」)等の規定により、金融機関において所定のお取引を行う場合には、お客さまによる届出書のご提出と金融機関による届出書記載内容の確認、記録の作成・保存が義務づけられています。

届出書をご提出いただけない場合、または虚偽の内容を含む届出書をご提出された場合には、お取引をお断りすることがある他、お客様へ罰則が科される可能性もありますので、ご理解・ご協力のほど、お願い申し上げます。

実特法や居住地国の詳細については、[国税庁リーフレット](#)をご参照ください。

氏名		生年月日	西暦	年	月	日
----	--	------	----	---	---	---

居住地国および外国納税者番号をすべてご記入ください。	
居住地国の名称	外国納税者番号

- ・居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。
- ・居住地国が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号(マイナンバー)を記載せず、「-」をご記入ください。
- ・外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し、「外国納税者番号」欄にご記入ください。
 - ①居住地国は納税者番号を発行していない。
 - ②居住地国は納税者番号を発行しているが保有していない。
 - ③納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない。

住所の所在する国または地域と居住地国が異なる場合や居住地国を有さない場合、その理由を選んでください。

学生 教育機関における教師、 트레이ニー、 インターン 交流プログラムによる訪問者 外交官

その他(理由等: _____)

英字表記でご記入ください。			
Name	(First name)	(Middle name)	(Last name)
ご登録いただく住所以外の住所がある場合、ご記入ください。			

私は、本届出書に記載した情報が正確であることを宣誓します。

私は、本届出書に記載した内容に変更があった場合には、3ヵ月以内に改めて申請書を提出します。

西暦 年 月 日 ご署名 _____

個人のお客様各位

特定取引を行う者の届出書

租税条約等の実施に伴う所得税
金融機関において所定のお取引を
記録の作成・保存が義務づけられて
届出書をご提出いただけない場合
ある他、お客様へ罰則が科される可



(以下、「実特法」)等の規定により、
機関による届出書記載内容の確認、
場合には、お取引をお断りすることが
申し上げます。

実特法や居住地国の詳細については、[国税庁リーフレット](#)をご参照ください。

氏名	●●●●	生年月日	西暦 ●●●● 年 ●● 月 ●● 日
----	------	------	---------------------

居住地国および外国納税者番号をすべてご記入ください。	
居住地国の名称	外国納税者番号
▲▲▲▲▲▲	*****
■●●●	***-***-***
日本	—

- ・居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。
- ・居住地国が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号(マイナンバー)を記載せず、「—」をご記入ください。
- ・外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し、「外国納税者番号」欄にご記入ください。
 - ①居住地国は納税者番号を発行していない。
 - ②居住地国は納税者番号を発行しているが保有していない。
 - ③納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない。

住所の所在する国または地域と居住地国が異なる場合や居住地国を有さない場合、その理由を選んでください。
 学生 教育機関における教師、 트레이ニー、 インターン 交流プログラムによる訪問者 外交官
 その他(理由等: _____)

英字表記でご記入ください。			
Name	(First name)	(Middle name)	(Last name)
	ABCDE	HIJKL	MNOP
ご登録いただく住所以外の住所がある場合、ご記入ください。			
QRSTU			
VWXYZ			
〇〇県〇〇市〇〇町*-*-*			

私は、本届出書に記載した情報が正確であることを宣誓します。
私は、本届出書に記載した内容に変更があった場合には、3ヵ月以内に改めて申請書を提出します。

西暦 ●●●● 年 ●● 月 ●● 日 ご署名 ●●●●